

ブラックロック 日本株式オープン

第44期 運用報告書(全体版) (決算日:2020年9月15日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	無期限です。(設定日:1998年7月1日)	
決算日	3月15日および9月15日(ただし休業日の場合は翌営業日)	
運用方針	わが国の株式を主要投資対象に、東証株価指数(TOPIX)をベンチマークとし、信託財産の成長を図ることを目標として積極的な運用を行ないます。	
主要運用対象	子投資信託	【ブラックロック日本株式オープン】 日本株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	親投資信託	【日本株式マザーファンド】 わが国の株式を主要投資対象とし、企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して選定した銘柄に分散投資します。
組入制限	子投資信託	親投資信託への投資割合には制限を設けません。
	親投資信託	株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%未満とします。 外貨建資産への投資割合は信託財産の純資産総額の50%以下とします。
分配方針	年2回の毎決算時(3月15日、9月15日、休業日の場合は翌営業日)に、原則として以下の方針に基づき、分配を行ないます。 ①分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買損益(評価損益も含まれます)等の全額とすることができます。 ②分配金額は委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。基準価額水準・市況動向等によっては分配を行なわないことがあります。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ③留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。	

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、当ファンドは上記の通り決算を行ないましたので、期中の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ブラックロック・ジャパン株式会社

〒100-8217 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

丸の内トラストタワー本館

運用報告書に関するお問合わせ先

電話番号: 03-6703-4300

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

ホームページアドレス

www.blackrock.com/jp/

CONTENTS

子投資信託(決算日:2020年9月15日) 「ブラックロック日本株式オープン」

- ◇ 基準価額の推移
- ◇ 運用担当者コメント
- ◇ ファンド状況
- ◇ 資産状況

親投資信託(決算日:2020年3月16日*) 「日本株式マザーファンド」

- ◇ 基準価額の推移
- ◇ 運用担当者コメント
- ◇ ファンド状況
- ◇ 運用内容
- ◇ 資産状況

※「ブラックロック日本株式オープン」が組入れている親投資信託の決算は、年1回(3月15日)です。よって直前の計算期間(決算)である2020年3月16日現在の内容を記載しております。

◇基準価額の推移

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(ベンチマーク) 東証株価指数		株式組 比率等	株式先物 組比率	投資証券 組比率	純資産
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	(TOPIX)	期中 騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
40期(2018年9月18日)	11,666	0	△0.6	1,759.88	0.9	98.7	-	-	3,858
41期(2019年3月15日)	10,278	0	△11.9	1,602.63	△8.9	98.9	-	-	3,251
42期(2019年9月17日)	10,496	0	2.1	1,614.58	0.7	97.9	-	-	3,160
43期(2020年3月16日)	8,247	0	△21.4	1,236.34	△23.4	96.5	-	-	2,296
44期(2020年9月15日)	10,900	0	32.2	1,640.84	32.7	97.2	-	-	2,926

(注1) 基準価額は1万口当り。

(注2) 株式組入比率等には新株予約権証券を含みます。

(注3) 株式先物組入比率=買建比率-売建比率。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率等」、「株式先物組入比率」、「投資証券組入比率」は実質組入比率を記載しています。

(注5) 東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所第一部に上場されている全銘柄を対象に時価総額を指数として算出したものです。TOPIXは東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止、またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行なう権利を有しています。

(注6) 純資産総額の単位未満は切捨て。

■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) 東証株価指数		株式組入 比率等	株式先物 組入比率	投資証券 組入比率
		騰落率	(TOPIX)	騰落率			
(期首) 2020年 3月16日	円	%		%	%	%	%
	8,247	-	1,236.34	-	96.5	-	-
3月末	9,415	14.2	1,403.04	13.5	96.1	-	-
4月末	9,918	20.3	1,464.03	18.4	97.1	-	-
5月末	10,682	29.5	1,563.67	26.5	96.6	-	-
6月末	10,696	29.7	1,558.77	26.1	97.2	-	-
7月末	10,064	22.0	1,496.06	21.0	97.6	-	-
8月末	10,816	31.2	1,618.18	30.9	98.4	-	-
(期末) 2020年 9月15日	10,900	32.2	1,640.84	32.7	97.2	-	-

(注1) 基準価額は1万口当り。騰落率は期首比。

(注2) 株式組入比率等には新株予約権証券を含みます。

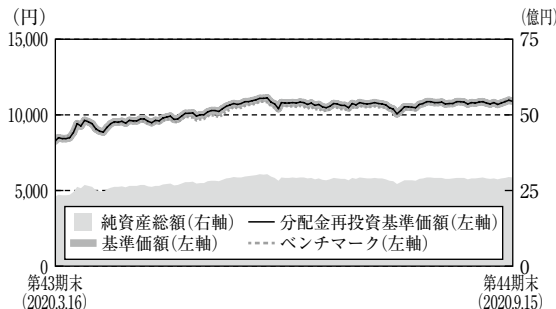
(注3) 株式先物組入比率=買建比率-売建比率。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率等」、「株式先物組入比率」、「投資証券組入比率」は実質組入比率を記載しています。

(注5) 東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所第一部に上場されている全銘柄を対象に時価総額を指数として算出したものです。TOPIXは東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止、またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行なう権利を有しています。

■当期中の基準価額等の推移について

(第44期:2020年3月17日～2020年9月15日)



第44期首：8,247円

第44期末：10,900円(既払分配金0円)

騰落率：32.2%(分配金再投資ベース)

- * 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- * ベンチマークは、東証株価指数(TOPIX)です。
- * 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、前期末の基準価額に合わせて指数化しています。

◇運用担当者コメント

投資環境について

当期(2020年3月17日から2020年9月15日)の東証株価指数(TOPIX)は32.7%上昇しました。期初からは日米の追加金融緩和をきっかけに反発に転じ、さらには主要各国における大規模な経済対策に対する期待の高まりから上昇しました。その後も、新型コロナウイルスの影響に伴う景気減速や企業業績悪化への懸念から調整する局面があったものの、各国政府や中央銀行による経済対策が好感された他、欧米における経済活動再開への期待が高まったことや国内では緊急事態宣言が全面的に解除されたことなどから6月上旬にかけては上昇局面が続きました。しかしながら、世界各国における新型コロナウイルスの感染拡大に対する懸念が再燃したことで下落に転じ、さらには米中対立

悪化懸念や企業業績悪化に対する懸念から7月末にかけては値を崩す展開となりました。その後は良好な米中景気指標をきっかけに反発し、期末にかけては米中対立の激化懸念や安倍首相辞任報道などが上値を抑える一方で企業業績回復やワクチン開発への期待などが下値を支える形でもみ合う展開となりました。

ポートフォリオについて

<当ファンド>

当期、「日本株式マザーファンド」を高位に組み入れた運用を行ないました。

<日本株式マザーファンド>

当ファンドでは、リスクを分散したポートフォリオ運用を行ないながら、個別企業の「変化」や外部環境の「変化」に伴い業績成長や業績改善ができるかと判断した銘柄群などを中心に購入しました。一方で、業績拡大や将来の収益改善期待などを織り込む形で株価が上昇した銘柄群や当初想定ほどの業績改善に至らないと判断した銘柄群などを売却しました。

(主なプラス要因)

- ・ 外出自粛抑制の外部環境がむしろ追い風となり業績拡大期待が高まったITを活用した不動産会社の「GA technologies」や電子書籍流通の「メディアドゥ」、主力製品である半導体研磨材の販売好調に伴う好業績期待が高まった電子材料メーカーの「フジインコーポレーテッド」などの銘柄を保有していたこと。

(主なマイナス要因)

- ・ 新型コロナウイルスの感染拡大に伴い当初想定を下回る業績推移となることへの懸念が高まった衣料品小売の「ユナイテッドアローズ」や洋菓子メーカーの「寿スピリッツ」、主要顧客の業況悪化に伴い業績懸念が強まった製造業向け人材派遣の「日総工産」な

どの銘柄を保有していたこと。

基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額の期中騰落率は+32.2%となりました。当期、「日本株式マザーファンド」が上昇したことが、当ファンドの上昇要因となりました。

■組入ファンドの当期間中の騰落率

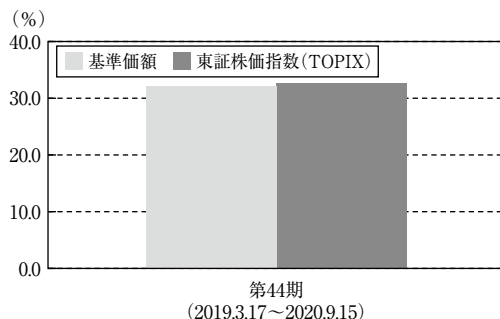
組入ファンド	騰落率
日本株式マザーファンド	33.2%

ベンチマークとの差異について

当期、当ファンドの基準価額の騰落率は+32.2%となり、ベンチマークである東証株価指数 (TOPIX) は+32.7%の上昇となりました。

主に個別銘柄選択がマイナスに影響し、ベンチマークを若干下回りました。

■基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)



分配金について

収益分配金は基準価額水準、市場動向等を勘案して見送りとさせていただきます。留保益の運用につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行いません。

■分配原資の内訳(1万口当り)

項目	当期
	2020年3月17日 ～2020年9月15日
当期分配金(税込み)	-円
対基準価額比率	-%
当期の収益	-円
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	6,529

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針について

<当ファンド>

引き続き、当ファンドでは日本株式マザーファンド受託証券を高位に組入れた運用を行なう方針です。

<日本株式マザーファンド>

3月中旬以降の株価上昇に伴いバリュエーションは、TOPIXのPBR(株価純資産倍率)で3月には1.0倍を下回っていたものの、足元では1.21倍(2020年9月1日現在)まで回復するなど、従来と比して割安感は薄れつつあります。確かに、世界の株式市場は今後の対応の回復を織り込んでいると考えられますが、足元の世界の経済統計の事前の「予想」と実際の「結果」の差を見比べてみると、結果が予想を上回っていることが多く、世界経済は想定以上の回復を見せていると言えます。引き続き、米国大統領選やこれに関連して米中対立の激化、新型コロナウイルス感染者数の拡大の可能性などの不安定要因があるものの、世界各国や中央銀行における金融・財政政策が資本市場を下支えると想定され、特に、想定以上の経済回復を見せる米国にあって、FRB(米連邦準備制度理事会)は金融緩和政

ブラックロック日本株式オープン

策の継続を強調しており、世界の資本市場に安心感を与えています。なお、安倍首相の辞任はサプライズであったものの、菅新政権下においても、経済政策面では特にこのコロナ禍にあって大きな変化はないものと考えています。一方、ファンダメンタルズ面では、日本株のセルサイド・リビジョンインデックス（証券会社アナリストの業績予想の修正を指数化したもの）はこれまでマイナス圏で推移してきたものの、足元ではゼロ近辺まで改善してきており、日本企業の業績悪化に対する不透明感が大方払拭されたものと考えられます。今後の業績見通しがどのように変化していくかが注目されますが、内需企業においては外出自粛の反動からの回復ペースや政府による消費刺激策の影響と、感染者数の増加傾向は落ち着きをみせているものの新型コロナウイルスの影響との、プラス・マイナス面の綱引きが注目されます。一方、外需企業においては、足元の想定以上の経済回復ペースや効果的なワクチン開発に対する期待と、先進国における経済活動再開に伴う感染の再拡大や新興国における感染拡大傾向の継続リスク、秋に米大統領選を控えるなかでの米中対立の激化等の影響との、同じくプラス・マイナス面の綱引きが注目されます。特に、今後期待されるワクチン開発のニュースは、資本市場にも大きな影響を与える可能性もあり、注意が必要と考えています。なお、中期的には「ポストコロナ」の時期に入った際、このところ重要性が高まってきたESG（環境・社会・ガバナンス）に相まって、どのような社会・産業構造の変化が出てくるかにも注目されます。現在は、今回のコロナ禍を受け急速に拡大してきたと思われる、勤務・教育・医療などの「遠隔化」や、これら事業体の「デジタル化」などのニーズが、今後、社会経済構造にあたる中期的な影響にも注目しています。特に投資家の注目度が低い中・小型株式市場は、潜在的な利益成長の可能性があるにもかかわらず、低位なバリュエーション水準に放置されている企業が散見される他、独自の成長を続けている企業も多く、依

然として魅力的な投資対象であると考えています。引き続き、従来の価値観にとらわれることなく、産業構造や個別企業の「変化」にいち早く着目し、未だ市場において認識されていない高い成長の可能性を持つと考えられる銘柄を積極的に組み入れていきたいと考えています。

◇ファンド状況

■1万口当りの費用明細

項目	第44期		項目の概要
	(2020.3.17 ~ 2020.9.15)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	87	0.844	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,308円です。 投信会社分は、委託した資金の運用の対価 販売会社分は、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの 管理、購入後の情報提供等の対価 受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(42)	(0.403)	
(販売会社)	(40)	(0.386)	
(受託銀行)	(6)	(0.055)	
(b) 売買委託手数料	9	0.090	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(9)	(0.090)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	0	0.002	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
(その他)	(0)	(0.002)	
合計	96	0.935	

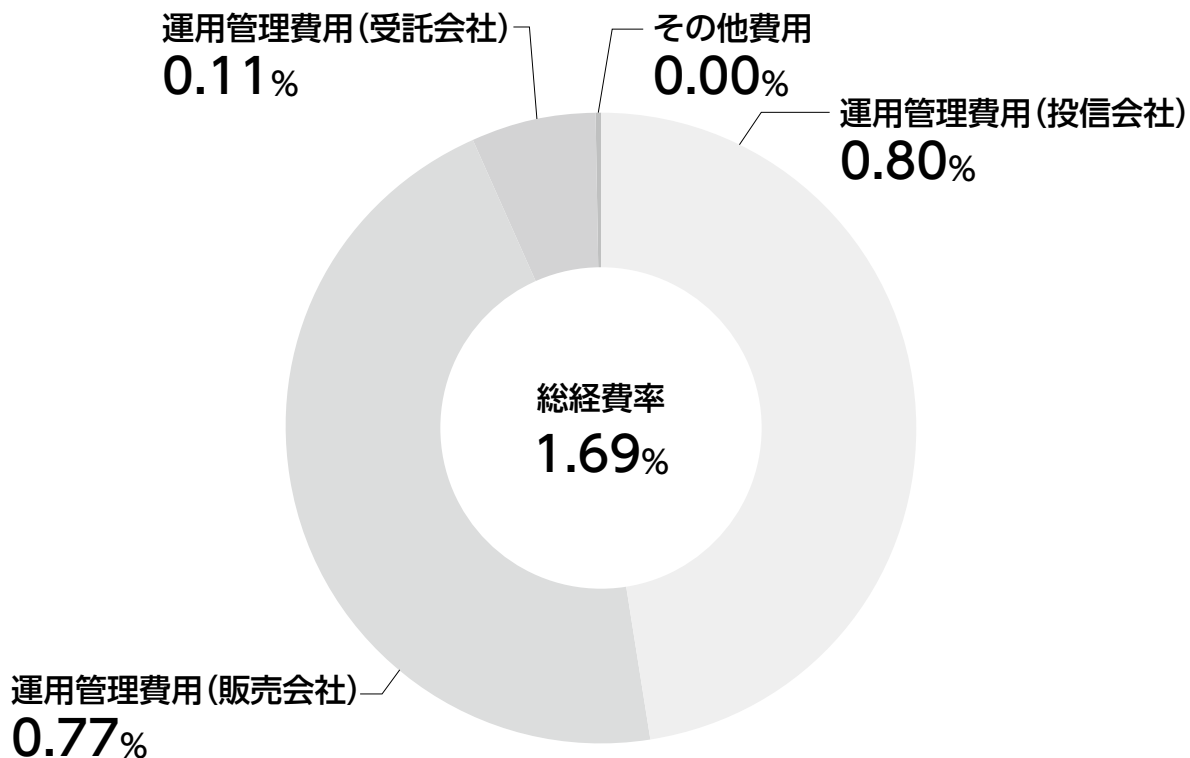
(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当りのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

■総経費率



※当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.69%です。

(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況(2020年3月17日から2020年9月15日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日 本 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 16,212	千円 27,474	千口 94,036	千円 156,477

(注) 単位未満は切捨て。

■親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合(2020年3月17日から2020年9月15日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	4,033,117 千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,094,917 千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.30

(注1) (b)は親投資信託の各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況(2020年3月17日から2020年9月15日まで)

上記期間における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日 本 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 1,658,993	千口 1,581,169	千円 2,949,671

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 親投資信託の受益権総口数は1,797,345,116口です。

■日本株式マザーファンド組入資産の明細(2020年9月15日現在)

下記は、日本株式マザーファンド全体(1,797,345,116口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業(-)			
大成建設	1	-	-
大林組	5	-	-
大東建託	1	-	-
ドラフト	2	-	-
食料品 (4.6%)			
寿スピリッツ	-	6	33,701
明治ホールディングス	-	3	25,440
サントリー食品インターナショナル	5	-	-
味の素	-	14	29,546
ニチレイ	23	9	26,842
日本たばこ産業	17	17	34,676
繊維製品(-)			
東レ	24	-	-
化学(9.0%)			
トクヤマ	10	13	36,769
信越化学工業	1	1	15,620
三菱ケミカルホールディングス	9	-	-
積水化学工業	3	3	6,307
積水化成製品工業	-	142	82,702
日油	10	-	-
花王	3	6	48,672
関西ペイント	-	3	8,948
富士フイルムホールディングス	1	6	33,546
メック	27	24	44,368
ユニ・チャーム	-	3	13,554
医薬品(6.1%)			
武田薬品工業	8	8	34,126
アステラス製薬	22	15	25,371
日本新薬	6	6	58,476
ロート製薬	14	14	51,837
第一三共	1	1	15,688
大塚ホールディングス	1	1	6,326
ソレイジア・ファーマ	-	39	6,912
石油・石炭製品(0.4%)			
ENEOSホールディングス	41	34	14,016
ゴム製品(0.5%)			
ブリヂストン	10	4	15,795
ガラス・土石製品(1.2%)			
フジインコーポレーテッド	19	11	39,849
鉄鋼(2.0%)			
日本精練	23	18	63,393

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
非鉄金属(-)			
フジクラ	70	-	-
金属製品(4.2%)			
三和ホールディングス	-	48	56,918
LIXILグループ	1	1	2,266
ジーテクト	-	61	76,986
機械(4.5%)			
木村工機	0.5	-	-
クボタ	8	7	13,083
ダイキン工業	0.8	1	35,352
ダイフク	5	4	47,334
C K D	39	30	48,745
三菱重工業	3	-	-
電気機器(15.2%)			
イビデン	15	13	48,620
日立製作所	11	11	41,824
三菱電機	12	9	14,636
明電舎	4	-	-
日本電産	0.4	1	12,682
ダブル・スコープ	-	33	29,004
電気興業	11	11	31,063
京三製作所	49	49	23,318
パナソニック	17	17	17,000
ソニー	9	8	71,716
メイコー	18	18	32,905
アズビル	-	4	14,206
キーエンス	0.8	0.8	36,112
ファナック	2	1	25,146
京セラ	0.7	5	33,733
村田製作所	1	1	7,276
K O A	33	33	36,586
キャノン	15	7	12,816
輸送用機器(5.9%)			
デンソー	3	3	15,031
トヨタ自動車	20	20	145,559
本田技研工業	11	11	30,504
精密機器(0.9%)			
ニコン	4	-	-
H O Y A	1	2	30,548
その他製品(0.7%)			
任天堂	0.4	0.4	23,892

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
電気・ガス業(0.6%)			
中国電力	—	2	3,180
東京瓦斯	9	3	9,200
大阪瓦斯	3	2	5,759
陸運業(2.7%)			
京成電鉄	8	11	35,995
東日本旅客鉄道	5	3	25,099
西日本旅客鉄道	1	1	6,936
東海旅客鉄道	1	1	20,160
空運業(—)			
日本航空	8	—	—
A N Aホールディングス	9	—	—
情報・通信業(11.4%)			
エムアップホールディングス	6	5	16,728
メディアドゥ	8	—	—
テクマトリックス	7	5	11,608
アドバンスト・メディア	17	—	—
チェンジ	6	—	—
マネーフォワード	3	2	16,238
ソースネクスト	69	—	—
ベース	2	—	—
伊藤忠テクノソリューションズ	13	13	53,337
デジタルガレージ	10	—	—
日本ユニシス	11	—	—
日本電信電話	21	18	42,488
K D D I	5	5	15,708
ソフトバンク	25	26	33,496
光通信	2	2	55,361
N T T ドコモ	11	15	42,986
スクウェア・エニックス・ホールディングス	9	4	28,350
ソフトバンクグループ	10	8	51,256
卸売業(5.1%)			
伊藤忠商事	3	3	9,288
丸紅	—	54	35,673
三井物産	23	23	44,358
住友商事	22	9	12,534
内田洋行	—	7	37,512
三菱商事	9	9	25,383
小売業(6.5%)			
ビックカメラ	24	52	56,007
セブン&アイ・ホールディングス	8	5	18,063
スシローグローバルホールディングス	—	14	38,018
ワークマン	1	5	47,850
鳥忠	—	12	35,178
イオン	—	5	14,742

銘柄	期首 (前期末)	当期末		
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
銀行業(4.3%)				
ゆうちょ銀行	25	29	25,344	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	78	100	44,884	
三井住友フィナンシャルグループ	15	10	31,542	
みずほフィナンシャルグループ	335	265	37,421	
証券・商品先物取引業(1.0%)				
大和証券グループ本社	0.2	—	—	
野村ホールディングス	—	58	30,752	
保険業(1.8%)				
S O M P Oホールディングス	2	—	—	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	1	10	32,100	
東京海上ホールディングス	5	5	26,098	
その他金融業(1.7%)				
プレミアグループ	22	22	45,852	
オリックス	20	7	10,152	
不動産業(3.5%)				
GA technologies	8	2	19,000	
パーク24	—	22	42,789	
三井不動産	3	—	—	
三菱地所	17	21	35,175	
東京建物	11	11	16,053	
住友不動産	3	—	—	
サンフロンティア不動産	14	—	—	
サービス業(6.2%)				
ぐるなび	—	50	38,073	
手間いらず	4	4	25,392	
オリエンタルランド	0.4	—	—	
りらいあコミュニケーションズ	45	—	—	
ジャパンマテリアル	23	19	27,897	
ライドオンエクスプレスホールディングス	—	7	17,030	
メドピア	22	—	—	
リクルートホールディングス	5	5	21,640	
日本郵政	31	36	28,057	
日総工産	31	20	17,827	
マネジメントソリューションズ	5	11	16,481	
セコム	1	0.7	6,906	
合計	株数・金額	1,796	1,894	3,232,330
	銘柄数(比率)	115銘柄	106銘柄	<96.4%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) < >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数、評価額の単位未満は切捨て。ただし、単位未満の株数のみは小数で記載。

◇資産状況

■投資信託財産の構成

2020年9月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日 本 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	2,949,671	99.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,871	0.1
投 資 信 託 財 産 総 額	2,953,542	100.0

(注1) 外貨建資産の組入はありません。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年9月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,953,542,959 円
日本株式マザー ファンド(評価額)	2,949,671,159
未 取 入 金	3,871,800
(B) 負 債	27,473,996
未 払 解 約 金	3,871,800
未 払 信 託 報 酬	23,602,196
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	2,926,068,963
元 本	2,684,420,994
次 期 繰 越 損 益 金	241,647,969
(D) 受 益 権 総 口 数	2,684,420,994 口
1万口当り基準価額(C / D)	10,900 円

(注記事項)

期首元本額	2,785,164,325円
期中追加設定元本額	27,615,287円
期中一部解約元本額	128,358,618円

■損益の状況

自2020年3月17日 至2020年9月15日

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	731,215,013 円
売 買 益	755,554,508
売 買 損	△ 24,339,495
(B) 信 託 報 酬 等	△ 23,602,196
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	707,612,817
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 381,599,429
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 84,365,419
(配 当 等 相 当 額)	(1,152,392,756)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 1,236,758,175)
(F) 合 計 (C + D + E)	241,647,969
次 期 繰 越 損 益 金 (F)	241,647,969
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 84,365,419
(配 当 等 相 当 額)	(1,152,509,630)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 1,236,875,049)
分 配 準 備 積 立 金	600,285,275
繰 越 損 益 金	△ 274,271,887

(注1) 損益の状況の中で有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中の信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) 損益の状況の中で追加信託差損益金とは追加信託の際、追加代金と元本の差額をいいます。

■当期の分配金

当期の分配金は見送らせていただきました。

(注) 第44期計算期末における、費用控除後の配当等収益(34,637,906円)、費用控除及び繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(有価証券売買等損益相当額) (0円)、収益調整金(その他収益調整金) (1,152,509,630円)、分配準備積立金(565,647,369円)により、分配対象収益は1,752,794,905円となりましたが、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案し、当期は分配を見合わせました。なお留保金につきましては、引き続き元本部分と同一の運用をしていきます。

※「ブラックロック日本株式マザーファンド」の決算日は年1回(3月15日)です。よって当ファンドの運用状況につきましては、直前の計算期間(決算)である2020年3月16日現在の内容を記載しております。

運用報告書

22期(決算日 2020年3月16日)
計算期間 (2019年3月16日~2020年3月16日)

日本株式マザーファンド

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

決 算 日	3月15日(原則)
運 用 方 針	わが国の株式を主要投資対象に、東証株価指数(TOPIX)をベンチマークとし、信託財産の成長を図ることを目標として積極的な運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とし、企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して選定した銘柄に分散投資します。
組 入 制 限	株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%未満とします。 外貨建資産への投資割合は信託財産の純資産総額の50%以下とします。

◇基準価額の推移

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) 東証株価指数 (TOPIX)		株式組 比率 等	株式先物 組入 比率	投資証券 組入 比率	純資産
	円	%	(TOPIX)	%				
18期(2016年3月15日)	14,283	△ 9.8	1,372.08	△ 11.9	98.4	-	-	5,135
19期(2017年3月15日)	16,241	13.7	1,571.31	14.5	97.9	-	-	5,202
20期(2018年3月15日)	19,224	18.4	1,743.60	11.0	97.8	-	-	4,551
21期(2019年3月15日)	17,118	△ 11.0	1,602.63	△ 8.1	98.0	-	-	3,714
22期(2020年3月16日)	14,003	△ 18.2	1,236.34	△ 22.9	95.4	-	-	2,634

(注1) 基準価額は1万口当り。

(注2) 株式組入比率等には新株予約権証券を含みます。

(注3) 株式先物組入比率 = 買建比率 - 売建比率。

(注4) 東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所第一部に上場されている全銘柄を対象に時価総額を指数として算出したものです。TOPIXは東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止、またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行なう権利を有しています。

(注5) 純資産総額の単位未満は切捨て。

■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) 東証株価指数 (TOPIX)		株式組入 比率等	株式先物 組入比率	投資証券 組入比率
	円	%	(TOPIX)	%			
(期首) 2019年3月15日	17,118	-	1,602.63	-	98.0	-	-
3月末	17,162	0.3	1,591.64	△ 0.7	96.9	-	-
4月末	17,576	2.7	1,617.93	1.0	97.1	-	-
5月末	16,590	△ 3.1	1,512.28	△ 5.6	96.0	-	-
6月末	17,059	△ 0.3	1,551.14	△ 3.2	97.7	-	-
7月末	17,292	1.0	1,565.14	△ 2.3	97.5	-	-
8月末	16,698	△ 2.5	1,511.86	△ 5.7	97.1	-	-
9月末	17,702	3.4	1,587.80	△ 0.9	96.9	-	-
10月末	18,616	8.8	1,667.01	4.0	97.0	-	-
11月末	19,212	12.2	1,699.36	6.0	97.5	-	-
12月末	19,556	14.2	1,721.36	7.4	97.9	-	-
2020年1月末	19,107	11.6	1,684.44	5.1	97.8	-	-
2月末	16,946	△ 1.0	1,510.87	△ 5.7	96.7	-	-
(期末) 2020年3月16日	14,003	△ 18.2	1,236.34	△ 22.9	95.4	-	-

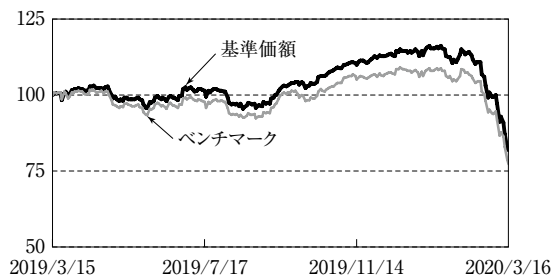
(注1) 基準価額は1万口当り。騰落率は期首比。

(注2) 株式組入比率等には新株予約権証券を含みます。

(注3) 株式先物組入比率 = 買建比率 - 売建比率。

(注4) 東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所第一部に上場されている全銘柄を対象に時価総額を指数として算出したものです。TOPIXは東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止、またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行なう権利を有しています。

■基準価額の推移



(注1) 前期末を100とした指数値を使用しています。

(注2) ベンチマークは東証株価指数 (TOPIX) です。

◇運用担当者コメント

通期で当ファンドの基準価額は18.2%の下落となり、ベンチマークであるTOPIXは22.9%の下落となりました。

上半期 (2019年3月16日から2019年9月17日) まで 投資環境について

当期 (2019年3月16日から2019年9月17日) の東証株価指数 (TOPIX) は+0.7%上昇しました。期初からは、米中貿易問題の進展に対する期待などが下値を支える中で、欧州の経済指標から世界的な景気減速への懸念が上値を抑えたことで一進一退の展開となりました。しかしながら、5月の大型連休終盤に米中貿易問題が再燃したことから下落へ転じ、さらには企業の決算発表や業績計画も投資家の期待値を高めるには力不足な内容となったことなどから、6月初旬にかけては一段の下落となりました。その後は、FOMC (米連邦公開市場委員会) での利下げや米中首脳会談を契機に米中貿易問題の進展が期待されたことで一旦は戻り局面となったものの、米中貿易問題の再燃によって大きく値を崩し9月初旬にかけては一進一退の展開となりました。期末にかけては、中国の景気指標の改善をきっかけに反発に転じ、FOMCでの追加利下げや米中貿

易問題の進展に対する期待の高まりから値を戻す展開となりました。

ポートフォリオについて

<日本株式マザーファンド>

当ファンドでは、リスクを分散したポートフォリオ運用を行ないながら、個別企業の「変化」や外部環境の「変化」に伴い業績成長や業績改善ができると判断した銘柄群などを中心に購入しました。一方で、業績拡大や将来の収益改善期待などを織り込む形で株価が上昇した銘柄群や当初想定ほどの業績改善に至らないと判断した銘柄群などを売却しました。

(主なプラス要因)

- ・ 保有資産に対する株価の割安感に着目した大手旅行会社が株式公開買付けを表明したことで株価上昇となった「ユニゾホールディングス」、提供サービス価格改定に伴う業績改善が好感された「りらいあコミュニケーションズ」、今後の業績改善が期待された「CKD」、堅調な業績動向が評価された「日本ユニシス」や「メディアドゥホールディングス」などの銘柄を保有していたこと。

(主なマイナス要因)

- ・ 医師向け情報サイト事業が牽引し中期的な業績成長が期待できるにも関わらず短期業績動向が嫌気された「メドピア」、追加コストの発生により市場期待を下回る業績推移となった「クレディセゾン」や「ビジョナリーホールディングス」、福利厚生サービス事業の拡大に伴い安定成長が期待されるも短期的な業績鈍化が懸念された「リログループ」、将来的な業績成長に対する懸念が高まった「リネットジャパングループ」などの銘柄を保有していたこと。

ベンチマークとの差異について

当期、当ファンドの基準価額の騰落率は+3.0%とな

り、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）は+0.7%の上昇となりました。

主に不動産業での個別銘柄選択がプラスに貢献し、ベンチマークを上回りました。

下半期（2019年9月18日から2020年3月16日）まで投資環境について

当期（2019年9月18日から2020年3月16日）の東証株価指数（TOPIX）は23.4%下落しました。期初からは軟調な米経済指標を反映して下落する局面があったものの、米中貿易協議の進展や企業業績改善への期待が高まったことや各国金融政策が特段の波乱要因とならなかったことなどから2019年12月末にかけては上昇基調となりました。その後は、米国とイランの対立が懸念されたことから一時的に値を崩したものの、米国株式市場が上昇したことなどを映し堅調な展開が続きました。しかしながら、低調な企業業績や国内GDPなどを映して弱含みの展開へと転じ、さらには新型コロナウイルスの影響が中国本土から世界各国へと拡大したことをうけ、投資家のリスク回避姿勢が強まる形で期末にかけては一段と値を崩し、下値を模索する展開となりました。

ポートフォリオについて

当ファンドでは、リスクを分散したポートフォリオ運用を行ないながら、個別企業の「変化」や外部環境の「変化」に伴い業績成長や業績改善ができると判断した銘柄群などを中心に購入しました。一方で、業績拡大や将来の収益改善期待などを織り込む形で株価が上昇した銘柄群や当初想定ほどの業績改善に至らないと判断した銘柄群などを売却しました。

（主なプラス要因）

- ・半導体製造装置需要の回復に伴う今後の業績改善が期待された「CKD」や「日本精線」、人員拡大に伴う中期的な業績拡大期待が高まった「マネジメントソリューションズ」、子会社の収益性改善に

伴う業績成長が評価された「チェンジ」やクラウド会計サービスの成長性に対する評価が高まった「マネーフォワード」などの銘柄を保有していたこと。

（主なマイナス要因）

- ・主要顧客の業況悪化に伴い業績懸念が強まった「日総工産」、光ファイバー事業やフレキシブルプリント基板事業の業況悪化が嫌気された「フジクラ」、業績堅調にも関わらず中期的な株価上昇に対する反動から株価下落となった「日本新薬」などの銘柄を保有していたこと。

ベンチマークとの差異について

当期、当ファンドの基準価額の騰落率は-20.5%となり、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）は-23.4%の下落となりました。

主に個別銘柄選択がプラスに貢献し、ベンチマークを上回りました。

今後の運用方針について

米中貿易摩擦が小休止し今後の世界経済の回復が期待された中、中国で突如発生した新型コロナウイルスの感染が2月に入り中国本土から世界へと拡大したことを受け、世界的に株式市場は急落しました。足元では世界的に金融・財政政策に対する期待が高まりつつあるとはいえ、感染者見通しが依然不透明で实体经济へのマイナス影響が危惧される中、短期的には変動性の高い相場展開が想定されます。日本企業の業績に関しては、10-12月期決算では想定以上の業績の弱さが明らかとなり、下期からの業績回復期待が急低下する格好となりました。足元ではこれらに加え、新型コロナウイルスによるマイナス影響が、外需企業においては特に中国における需要・生産面での制約、内需企業においては訪日外国人の減少や外出自粛等による消費減退といった形で、日本企業の業績にさらなる下

日本株式マザーファンド

押し圧力をかけることが想定されます。一方で、これらを背景に既に日本株式市場は、アベノミクス以降のバリュエーション（投資価値基準）の下限水準にまで大幅に下落しており、業績悪化をかなり織り込んだ水準にあるものと考えています。新型コロナウイルスの感染拡大が今後どうなるかは現時点では見通し難いものの、天災や戦争等のように生産設備が破壊された格好ではないため、この度のネガティブ・イベントが収束に向かえば、世界的な景気浮揚策の可能性も相まって、時間を多くかけず通常の経済状態に回帰する可能性も考えられます。実際、これまで見られてきたプラス要因、具体的には、外需関連企業では、エレクトロニクス、特にスマートフォン（特に5G関連）やデータセンター投資などの中期的な需要拡大見通しには今のところ大きな変化はなく、また、内需企業においても、人口動態を背景とした人材需給の逼迫傾向は継続し、生産性向上のための情報化投資が落ち込む気配はありません。また、このところ業績が弱含む中でも日本企業の配当や自社株買いといった株主還元強化は継続していることに加えて、最近では大規模なM&A（企業の買収や合併）によるグループ統合などが散見され、日本企業の株主重視の経営、ガバナンス面での前向きな取り組みが継続している点は評価に値すると思われまます。また、新型コロナウイルスに端を発した足元の株価調整の一部には過度な悲観を織り込んでいると思われるものも散見され、良い投資機会をもたらしているのではないかと考えています。特に投資家の注目度が低い中・小型株式市場は、潜在的な利益成長の可能性があるにもかかわらず、低位なバリュエーション水準に放置されている企業が散見される他、独自の成長を続けている企業も多く、依然として魅力的な投資対象であると考えています。引き続き、従来の価値観にとらわれることなく、産業構造や個別企業の「変化」にいち早く着目し、未だ市場において認識されていない高い成長の可能性を持つと考えられる銘柄を積極的に組

み入れていきたいと考えています。

◇ファンド状況

■1万口当りの費用明細

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	22 円 (22)
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 円 (0)
合 計	23

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加、解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

- (a) 売買委託手数料

$$= \frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$$
- (b) その他費用

$$= \frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$$

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

◇運用内容

■売買及び取引の状況 (2019年3月16日から2020年3月16日まで)

株 式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		1,997	3,340,362	2,403	3,824,046
		(36)	(-)		

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は、増資割当、株式転換、合併等による増減分で上段の数字に含まれていません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2019年3月16日から2020年3月16日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	7,164,408 千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,472,915 千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.06

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■主要な売買銘柄 (2019年3月16日から2020年3月16日まで)

株 式

銘 柄	買 付			銘 柄	売 付		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ZOZO	35	74,606	2,119	ユニゾホールディングス	22	84,205	3,742
日本精線	23	69,348	3,015	ZOZO	35	83,865	2,382
オリックス	35	61,830	1,731	エムスリー	36	77,107	2,130
フジクラ	129	59,644	462	セコム	7	73,986	9,608
東京瓦斯	22	59,102	2,638	日本電気	16	71,872	4,329
スクウェア・エニックス・ホールディングス	13	56,140	4,038	花王	7	69,319	8,887
花王	6	55,827	8,458	アマダホールディングス	61	69,036	1,126
KOA	36	55,778	1,540	東京海上ホールディングス	11	65,432	5,739
セコム	5	55,215	9,519	日産自動車	95	62,109	652
プレミアグループ	26	52,173	1,983	東京瓦斯	20	56,619	2,802

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の株数のみは小数で記載。

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業(1.1%)			
ドラフト	—	2	3,318
大成建設	4	1	5,071
大林組	11	5	4,200
鹿島建設	8	—	—
大東建託	—	1	15,123
積水ハウス	16	—	—
食料品(4.4%)			
明治ホールディングス	0.7	—	—
アサヒグループホールディングス	1	—	—
キリンホールディングス	5	—	—
サントリー食品インターナショナル	4	5	20,634
味の素	10	—	—
ニチレイ	22	23	55,294
東洋水産	1	—	—
日本たばこ産業	16	17	33,495
繊維製品(0.4%)			
東レ	18	24	10,805
化学(5.2%)			
旭化成	7	—	—
トクヤマ	20	10	18,961
関東電化工業	52	—	—
信越化学工業	2	1	10,052
三菱ケミカルホールディングス	—	9	6,007
積水化学工業	—	3	4,273
日油	12	10	30,399
花王	4	3	25,999
富士フイルムホールディングス	1	1	4,765
資生堂	1	—	—
メック	—	27	30,084
ユニ・チャーム	3	—	—
医薬品(6.3%)			
武田薬品工業	4	8	26,690
アステラス製薬	9	22	32,939
田辺三菱製薬	12	—	—
日本新薬	6	6	45,738
ロート製薬	17	14	39,527
第一三共	—	1	8,844
大塚ホールディングス	3	1	4,673

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
石油・石炭製品(0.5%)			
JXTGホールディングス	—	41	13,620
ゴム製品(1.2%)			
ブリヂストン	9	10	31,295
ガラス・土石製品(1.7%)			
AGC	1	—	—
日本電気硝子	10	—	—
フジミインコーポレーテッド	12	19	43,560
鉄鋼(2.3%)			
日本製鉄	9	—	—
ジェイエフイーホールディングス	2	—	—
日本精線	—	23	58,489
非鉄金属(0.7%)			
フジクラ	—	70	18,189
金属製品(0.1%)			
SUMCO	20	—	—
LIXILグループ	1	1	1,254
機械(4.3%)			
アマダホールディングス	61	—	—
木村工機	—	0.5	950
SMC	0.3	—	—
小松製作所	2	—	—
クボタ	7	8	9,741
ダイキン工業	1	0.8	9,340
ダイフク	—	5	28,243
タダノ	49	—	—
CKD	18	39	51,660
セガサミーホールディングス	23	—	—
マキタ	1	—	—
三菱重工業	6	3	8,799
電気機器(13.7%)			
イビデン	—	15	29,119
日立製作所	6	11	33,390
三菱電機	24	12	14,357
明電舎	—	4	6,147
日本電産	1	0.4	4,220
日本電気	16	—	—
電気興業	—	11	24,511
京三製作所	—	49	18,388
パナソニック	6	17	12,679

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ソニー	9	9	52,950
メイコー	10	18	24,091
キーエンス	0.5	0.8	23,948
ファナック	1	2	33,696
京セラ	1	0.7	3,824
村田製作所	0.7	1	5,298
日本ケミコン	16	-	-
KOA	-	33	27,058
キヤノン	14	15	31,821
輸送用機器(6.3%)			
デンソー	6	3	10,576
日産自動車	35	-	-
トヨタ自動車	21	20	122,384
日野自動車	12	-	-
本田技研工業	20	11	25,006
スズキ	2	-	-
SUBARU	7	-	-
精密機器(0.5%)			
ニコン	-	4	3,556
オリンパス	1	-	-
HOYA	2	1	10,218
その他製品(0.5%)			
ブロッコリー	11	-	-
任天堂	0.4	0.4	13,180
電気・ガス業(1.0%)			
電源開発	7	-	-
東京瓦斯	7	9	20,452
大阪瓦斯	5	3	4,860
陸運業(3.6%)			
京浜急行電鉄	17	-	-
京成電鉄	-	8	24,386
東日本旅客鉄道	4	5	38,979
西日本旅客鉄道	1	1	7,450
東海旅客鉄道	0.7	1	18,606
南海電気鉄道	13	-	-
九州旅客鉄道	6	-	-
空運業(1.6%)			
日本航空	7	8	17,733
ANAホールディングス	7	9	23,209
情報・通信業(19.0%)			
エムアップ	-	6	11,862
メディアドゥホールディングス	10	8	18,849
テクマトリックス	13	7	14,921

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
アドバンスト・メディア	16	17	13,498
チェンジ	-	6	17,360
マネーフォワード	-	3	14,040
ソースネクスト	-	69	15,657
ベース	-	2	15,024
伊藤忠テクノソリューションズ	15	13	33,605
デジタルガレージ	-	10	27,754
日本ユニシス	25	11	27,984
日本電信電話	13	21	49,745
KDDI	18	5	16,013
ソフトバンク	-	25	36,337
光通信	3	2	47,824
NTTドコモ	18	11	34,158
スクウェア・エニックス・ホールディングス	-	9	35,415
ソフトバンクグループ	4	10	40,003
卸売業(3.5%)			
伊藤忠商事	7	3	6,703
丸紅	6	-	-
三井物産	22	23	34,248
住友商事	2	22	25,751
三菱商事	9	9	22,121
小売業(2.3%)			
ビックカメラ	-	24	18,432
セブン&アイ・ホールディングス	10	8	27,846
ワークマン	-	1	10,659
ビジョナリーホールディングス	344	-	-
銀行業(5.3%)			
ゆうちょ銀行	19	25	21,845
三菱UFJフィナンシャル・グループ	89	78	31,047
三井住友トラスト・ホールディングス	3	-	-
三井住友フィナンシャルグループ	15	15	41,893
みずほフィナンシャルグループ	316	335	37,799
証券・商品先物取引業(0.0%)			
大和証券グループ本社	11	0.2	76
保険業(1.3%)			
かんぽ生命保険	2	-	-
SOMPOホールディングス	2	2	7,963
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	10	1	3,256
東京海上ホールディングス	8	5	22,292
その他金融業(2.3%)			
プレミアグループ	-	22	30,688
クレディセゾン	30	-	-
オリックス	-	20	27,340

日本株式マザーファンド

銘柄	期首 (前期末)	当期末		
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
不動産業(3.2%)				
ユニゾホールディングス	22	-	-	
GA technologies	-	8	17,529	
三井不動産	1	3	5,179	
三菱地所	4	17	25,818	
東京建物	-	11	11,888	
住友不動産	-	3	8,853	
レーサム	8	-	-	
サンフロンティア不動産	-	14	11,956	
サービス業(7.7%)				
コシダカホールディングス	31	-	-	
FRONTEO	35	-	-	
エムスリー	36	-	-	
手間いらず	-	4	19,845	
オリエンタルランド	0.7	0.4	4,910	
りらいあコミュニケーションズ	35	45	42,043	
ジャパンマテリアル	19	23	25,164	
メドピア	-	22	23,811	
リクルートホールディングス	5	5	13,965	
日本郵政	27	31	23,297	
日総工産	16	31	15,850	
マネジメントソリューションズ	-	5	13,920	
リログループ	19	-	-	
セコム	3	1	11,065	
ベネッセホールディングス	15	-	-	
合計	株数・金額	2,167	1,796	2,513,256
	銘柄数〈比率〉	125銘柄	115銘柄	<95.4%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 〈 〉内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数、評価額の単位未満は切捨て。ただし、単位未満の株数のみは小数で記載。

◇資産状況

■投資信託財産の構成

2020年3月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	2,513,256	95.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	129,113	4.9
投 資 信 託 財 産 総 額	2,642,369	100.0

(注1) 外貨建資産の組入はありません。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年3月16日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,642,369,605 円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	123,532,235
株 式 (評価額)	2,513,256,070
未 収 配 当 金	5,581,300
(B) 負 債	8,025,728
未 払 解 約 金	8,025,728
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	2,634,343,877
元 本	1,881,313,606
次 期 繰 越 損 益 金	753,030,271
(D) 受 益 権 総 口 数	1,881,313,606 口
1万口当り基準価額(C/D)	14,003 円

(注記事項)

期首元本額 2,169,844,110 円

期中追加設定元本額 55,284,057 円

期中一部解約元本額 343,814,561 円

期末における元本の内訳

ブラックロック日本株式オープン 1,658,993,525 円

JDF日本株式ファンド 222,320,081 円

合計 1,881,313,606 円

■損益の状況

自2019年3月16日 至2020年3月16日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	88,214,404 円
受 取 配 当 金	88,088,955
そ の 他 収 益 金	125,449
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 644,744,687
売 買 益	277,841,169
売 買 損	△ 922,585,856
(C) そ の 他 費 用	△ 86,149
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 556,616,432
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,544,464,036
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 276,979,216
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	42,161,883
(H) 合 計 (D + E + F + G)	753,030,271
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	753,030,271

(注1) 損益の状況の中で有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で追加信託差損益金とは追加信託の際、追加代金と元本の差額をいいます。

(注3) 損益の状況の中で解約差損益金とは中途解約の際、解約代金と元本の差額をいいます。